

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年 1月18日
【届出者の氏名又は名称】	株式会社フジテレビジョン
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区台場二丁目 4番 8号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目 4番 8号
【電話番号】	03 (5500) 8888 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画局執行役員局長飯島一暢
【代理人の氏名又は名称】	該当なし
【代理人の住所又は所在地】	該当なし
【最寄りの連絡場所】	該当なし
【電話番号】	該当なし
【事務連絡者氏名】	該当なし
【縦覧に供する場所】	株式会社フジテレビジョン (東京都港区台場二丁目 4番 8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

(注 1)

別段の記載がある場合を除いて、本届出書中の「公開買付者」及び「当社」とは、株式会社フジテレビジョンをいいます。

(注 2)

本届出書中の記載において計数が切捨て、又は四捨五入されている場合、合計として記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

第 1 【公開買付要項】

1 【対象者名】

株式会社ニッポン放送

2 【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3 【買付け等の目的】

当社は、現在株式会社ニッポン放送（以下「ニッポン放送」）の発行済株式総数の12.39%（4,064,660株）を保有しておりますが、この度、ニッポン放送の経営権を取得することを目的に、全ての発行済株式（ニッポン放送の保有する自己株式を除く）の取得を目指して証券取引法に定める公開買付けを実施いたします。

放送業界を取り巻く事業環境は、デジタル化の急速な進展に伴い放送と通信の融合の時代への加速が進んでおりますが、これに対応していくためには、技術革新と市場ニーズの正確な把握と分析を行い、既成概念に捉われない新たなビジネスモデルの構築が要請されてきております。

当社とニッポン放送は、これまで協力関係は有しつつも、夫々、自主経営の下、独自の経営方針と戦略に基づき、TV・ラジオ業界のリーダー企業としての地位を確立してまいりましたが、今後も21世紀のメディア業界での勝ち組として生き残っていくためには、個社レベルではない資本政策に裏打ちされたグループの経営資源の選択と集中を機動的且つ効率的に実行可能とするグループ経営体制への転換が急務であると認識しております。

また、一方でマスコミという高い公共性を有する事業を営む当グループとして、今後も要請される社会的使命と責任を果たしていく上でも、資本的側面において長期的に安定した経営体制を確立しておくことが必須と考えております。

本公開買付けによるニッポン放送の経営権取得は、新経営体制へ移行するための第一ステップとしての位置付けであり、将来においては、当社を中核とするグループ経営体制の構築を目指しております。

今後のグループ資本戦略及び財務戦略の大枠としては以下を考えております。

【資本戦略】

機動的且つ効率的なグループ経営の視点から関係会社群も含めた資本再編を実行する。
資本再編と同時に現行グループ各社の事業分担の見直しも行い、最大限のシナジー効果が発揮されるような事業再編も併せて実行する。

新規&周辺分野においては、外部企業との積極的なアライアンス（資本&業務提携）も推進する。

【財務戦略】

効率的なグループ経営による資金と資産の効率化を図ることにより、ROAの向上を実現する。
総発行済株式数のコントロールを行い、一株当たり当期純利益の拡大とROEの向上を実現する。
配当政策の見直し等を通じて株主還元の一層の充実を図り株主価値の向上を実現する。

併せて、当社自身の事業戦略としては、従来どおり

地上波デジタルを中核メディアとしてBS、CSといった新しい放送メディア、それにブロードバンド・モバイル等の通信メディアの利用も推進し「メディアコンプレックス」としての事業基盤を強化する。

メディアコンプレックス運営に必須となる魅力ある良質なコンテンツを供給する「デジタルコンテンツファクトリー」の充実を図る。

デジタル化を迎えるFNSネットワーク体制の事業基盤の強化を図り、他社ネットとの競争力優位をより確かなものとする。

これまでも成功を収めてきた映画、イベント、権利ビジネス等の放送以外の周辺事業を引き続き強化する。等を掲げておりますが、これに加えて今回のニッポン放送の経営権取得に伴うラジオ事業部門の再構築と新規ビジネスへの取り組み等を両社協議のもと具体的に検討して参ります。

21世紀のメディア競争に勝ち残っていくために、フジサンケイグループ全体の事業基盤の強化を図っていくと共に、我が国を代表するグローバルな視点をもった強力なメディアグループの形成に向けて鋭意邁進してまいります。

本公開買付けの買付価格5,950円は、ニッポン放送株式の東京証券取引所における平成17年1月14日までの3ヶ月間の終値平均値（4,937円）に約21%のプレミアムを加えた価格であります。

なお、ニッポン放送の株式は、東京証券取引所第二部に上場されておりますが、当社は、本公開買付けにおいて買付けを行う株式数に上限は設定しません。従って、本公開買付けの結果次第では、ニッポン放送の株式が上場廃止となる可能性があります。また、将来、経営権の取得をより確かなものとするために株式交換による完全子会社化等も視野にいれて検討を行ってまいります。

ニッポン放送が本公開買付けにより当社の子会社となった場合、当社が保有する当社株式については、商法211条の2の関連で相当の期間内に処分することが必要となりますが、その際の実行方針としては、税務上の得失、株価への影響、外資規制の遵守等の諸要因を十分勘案しつつ、当社による市場売却は極力最小化し、出来るだけ第一次的には当社への移転を優先したいと考えております。また、移転後の金庫株については、自己株の消却から将来の株式交換等のM&Aでの活用等まで含めて幅広い選択肢の中で経営戦略上最善と判断できる対応を行っていきたいと考えております。

ニッポン放送は、平成17年1月17日開催の同社取締役会において、本公開買付けに賛同することを決議しております。

4【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成17年1月18日から平成17年2月21日まで（35日間）
公告日	平成17年1月18日
公告掲載新聞名	日本経済新聞及び産経新聞

(2)【買付け等の価格】

株券	1株につき金5,950円
新株引受権証書	
新株予約権証券	
新株予約権付社債券	
株券等預託証券（）	
算定の基礎	公開買付者が提示する1株当たり5,950円の買付価格は、対象者普通株式の過去の株価推移、対象者の財務状況及び営業状況、第三者算定人（デロイト・トーマツコーポレートファイナンス株式会社）による対象者の株式価値評価等の諸要素を総合的に勘案し、且つ50%超の議決権株式を取得することを前提として決定しました。なお、当該買付価格は、対象者普通株式の東京証券取引所市場第二部における平成17年1月14日までの3ヶ月間における株価

終値平均4,937円に約21%のプレミアムを加算した金額となります。

(3)【買付予定の株券等の数】

株券等種類	株式に換算した 買付予定数	株式に換算した 超過予定数	計
株券	12,335,341 (株)	(株)	12,335,341 (株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計			12,335,341
(潜在株券等の数の合計)			()

(注1) 応募株券の数の合計が買付予定数(12,335,341株)に満たないときは、応募株券の全部の買付けを行いません。

応募株券の数の合計が買付予定数(12,335,341株)を超えるときは、応募株券の全部の買付けを行います。

(注2) 対象者が保有する自己株式(75,820株)については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。従って、本公開買付けで公開買付者が取得する株券の数は最大で28,659,520株となります。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。但し、応募に際しては、株券を提出する必要があります(株券が公開買付代理人又は復代理人を通じて株式会社証券保管振替機構(以下「証券保管振替機構」といいます。)により保管されている場合は、株券を提出する必要はありません。)

5【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	1,233,534
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
届出書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	406,466
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
届出書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(g)	90,342 (注1)
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	
hのうち株券の権利を表示する株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	
対象者の総株主の議決権の数(平成16年9月30日現在)(個)(j)	3,272,415 (注2)
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主の議決権の数に占める割合((a)/(j))(%)	37.69 (注3)
買付け等後における株券等所有割合((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100)(%)	50.12 (注3)(注4)

(注1) 届出書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(g)は、各特別関係者が所有する株券等(但し、対象者の保有する自己株式を除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しています。

(注2) 対象者の総株主の議決権の数(j)は、対象者が平成16年12月13日に提出した第72期半期報告書に記載された総株主の議決権数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても対象としているため、買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主の議決権の数に占める割合及び買付け等後における株券等所有割合の計算においては、単元未満株式に係る議決権の数(3個)を加えて、対象者の総株主の議決権の数(j)を3,272,418個として計算しています。なお、対象者の保有する自己株式には単元未満株式は含まれておりません。

(注3) 小数点以下第三位を四捨五入しています。

(注4) 本公開買付けにおいては、特別関係者の所有株式(但し、対象者の保有する自己株式を除きます。)についても対象としており、届出書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(g)は、買付予定の株券等に係る議決権の数(a)に含まれているため、買付け等後における株券等所有割合の計算においては、届出書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(g)は分子に加算していません。応募株券の数の合計が買付予定数を超えるときは、応募株券の全部の買付けを行いますので、買付け等後における株券等所有割合は最大100%になります。

6【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

大和証券エスエムピーシー株式会社東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

なお、公開買付代理人は、その事務の一部を再委託するために下記の復代理人を選任しています。

大和証券株式会社東京都千代田区大手町二丁目6番4号

公開買付代理人又は復代理人の各本店又は全国各支店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、株券を添えて買付け等の期間(以下、「公開買付期間」といいます。)末日までに応募してください。株券が公開買付代理人若しくは復代理人(又は公開買付代理人若しくは復代理人を通じて証券保管振替機構)により保管されている場合は、株券の提出は必要ありません。保管されている株券について預り証が発行されている場合は、その預り証もご提出ください。なお、本公開買付けにおいては、公開買付代理人又は復代理人以外の証券会社を経由した応募の受付は行われません。

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。また、応募の際に本人確認書類が必要となる場合があります。(注1)(注2)

外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下、「外国人株主」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください(常任代理人より、外国人株主の委任状又は契約書の原本証明付きの「写し」をいただきます。)

個人株主の場合、買付けられた株券に係る売却代金と取得費との差額は、株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。(注3)

応募の受付に際しては、応募株主等に対して「公開買付応募申込受付票」を交付します。

公開買付代理人及び復代理人の各本店及び全国各支店において、公開買付期間末日(平成17年2月21日)まで応募の受付をします。

(注1) 本人確認書類について

公開買付代理人若しくは復代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主が日本国内の常任代理人を通じて応募される場合、次の本人確認書類が必要になります(法人の場合は、法人本人の本人確認書類に加え、「現に取引に当たる担当者」についても本人確認書類が必要になります。)

なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人又は復代理人にお尋ね下さい。

個人・・・印鑑登録証明書、健康保険証、運転免許証、パスポート等

本人特定事項 氏名、住所、生年月日

法人・・・登記簿謄本、官公庁から発行された書類等

本人特定事項 名称、本店又は主たる事務所の所在地

外国人株主・・・外国人(居住者を除きます。)、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これ

に類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの等(自然人の場合は、氏名、住所、生年月日の記載のあるものに、法人の場合は、名称、本店又は主たる事務所の所在地の記載のあるものに限りま。

(注2) 取引関係書類の郵送について

本人確認を行ったことをお知らせするために、当該本人確認書類に記載された住所地に取引関係書類を郵送させていただきます。

(注3) 株式等の譲渡所得等に対する申告分離課税について(個人株主の場合)

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡には、申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日までに、後記「11. その他買付け等の条件及び方法」の「(3) 応募株主等の契約の解除権についての事項」に従って、応募受付した公開買付代理人又は復代理人の各本店又は全国各支店に解除書面(公開買付応募申込受付票及び公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面)を交付又は送付して下さい。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者：

大和証券エスエムピーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
(その他の大和証券エスエムピーシー株式会社全国各支店)
大和証券株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番4号
(その他の大和証券株式会社全国各支店)

(3) 【株券等の返還方法】

「7. 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により、応募株主等が公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに後記「10. 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還いたします。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地】

大和証券エスエムピーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
大和証券株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番4号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	73,395,278,950
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総数	
買付手数料(b)	700,000,000
その他(c)	25,000,000
合計(a)+(b)+(c)	74,120,278,950

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄は、買付予定数(12,335,341株)に1株当たりの買付価格を乗じた金額です。応募株券の数の合計が買付予定数を超えるときは、応募株券の全部の買付けを行いますので、買付代金は最大170,524,144,000円になり、この場合、上記の買付手数料及びその他を加えた合計は171,249,144,000円になります。

(注2) 「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額です。

(注3) 「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用の見積額です。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は公開買付終了後まで未確定であります。

(注5) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
—	—
計(a)	

【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
計				

ロ【金融機関以外】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
		—	—	—
計				

【届出日以後に借入を予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	—	—	—	—
2	銀行	株式会社三井住友銀行	買付け等に要する資金相当額の借入れ	100,000,000
計(b)				100,000,000

ロ【金融機関以外】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
		—	—	—
計(c)				

(注) 借入れの具体的な金額、融資実行の条件、方法、利率及び担保等の詳細については、別途協議の上定めるものとします。

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
公開買付者は、公開買付期間終了後、決済開始日までに、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により調達した資金を、本公開買付けにおける買付資金に充当する予定です。	80,000,000
計(d)	80,000,000

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債総額は80,000,000千円とされております。

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

180,000,000千円 ((a) + (b) + (c) + (d))

(注)上記は、買付株式の数が最大28,659,520株となることを考慮し当該株式数を買付けた場合を想定した金額であり、前記「(1)買付け等に要する資金等」に記載した金額とは一致しません。

- (3)【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】
該当事項はありません。

9【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10【決済の方法】

- (1)【買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地】

大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号

- (2)【決済の開始日】

平成17年3月1日(火曜日)

- (3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を応募株主等の住所(外国人株主の場合はその常任代理人の住所)宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券に係る売却代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にてお支払いします。

- (4)【株券等の返還方法】

下記「11. その他買付け等の条件及び方法」の「(1)法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2)公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき株券等を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券等は、応募株主等の指示により、平成17年2月23日(公開買付けの撤回を行った場合は撤回を行った日)以後速やかに、下記の方法により返還します。

(イ)応募に際し公開買付代理人又は復代理人に対して株券等が提出された場合には、買付けられなかった株券等を応募株主等へ交付又は応募株主等の住所(外国人株主の場合はその常任代理人の住所)へ郵送します。

(ロ)公開買付代理人若しくは復代理人(又は公開買付代理人若しくは復代理人を通じて証券保管振替機構)により保管されている株券等について応募が行われた場合は、買付けられなかった株券等を応募が行われた時の保管の状態に戻します。

11【その他買付け等の条件及び方法】

- (1)【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券の数の合計が買付予定数(12,335,341株)に満たないときは、応募株券の全部の買付けを行いません。応募株券の数の合計が買付予定数(12,335,341株)を超えるときは、応募株券の全部の買付けを行います。

- (2)【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

証券取引法施行令第14条第1項第1号イないしリ、第2号イないしチ並びに同条第2項第3号ないし第6号に定める事項のいずれかが発生した場合は、本公開買付けの撤回を行うことがあります。

撤回を行おうとする場合は、日本経済新聞及び産経新聞に公告を行います。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(以下、「府令」といいます。)第20条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

- (3)【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日までに応募受付した公開買付代理人(復代理人にて応募受付をした場合には復代理人)の本店又は全国各支店に解除書面(公開買付応募申込受付票及び公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面)を交付又は送付してください。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日までに到達することを条件とします。

なお、公開買付者は応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金を応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。解除を申し出られた場合には、応募株券等は手続終了後速やかに前記「10. 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により返還します。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

買付条件等の変更を行おうとする場合は、日本経済新聞及び産経新聞に公告を行います。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に府令第20条に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

公開買付者は、公開買付代理人及び復代理人に対して、合法的に入手した対象者の株主名簿及び実質株主名簿(平成16年9月30日現在)を交付して、本公開買付けの内容について株主(又は登録質権者)宛に合理的に可能な範囲で連絡することを依頼する予定です。

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

【会社の沿革】

年月	概要
昭和32年6月	(株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。
7月	「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJOCX。
11月	(株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)
昭和33年12月	(株)フジテレビジョンに社名変更。
昭和34年1月	郵政省より本免許交付。
1月	東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。
3月	フジテレビジョン開局、映像出力10kw。
6月	基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。
昭和35年1月	映像出力50kwに増力。
昭和37年12月	本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。
昭和39年9月	カラー本放送開始。
昭和45年10月	第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。
昭和53年10月	音声多重放送本放送開始。
昭和54年7月	情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。
昭和57年3月	番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。
昭和60年12月	文字多重放送本放送開始。
平成元年8月	第一世代クリアビジョン放送開始。
8月	美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。
平成2年11月	ハイビジョン試験放送開始。
平成3年3月	通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)ディノス)を設立(現・連結子会社)。
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許取得。
平成7年4月	経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。
9月	ワイドクリアビジョン(EDTV)本放送開始。
10月	番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。
平成9年3月	東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。
4月	本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。
7月	株式分割により発行済株式総数が786,873.78株増加。
8月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
8月	有償一般募集により発行済株式総数が200,000株、資本金が45,000百万円増加。
平成10年4月	放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。
4月	CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。
12月	東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビ・エスフジを設立(現・関連会社)。
平成11年4月	CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。
平成12年12月	BSデジタル放送会社、(株)ビ・エスフジ本放送を開始。
平成15年4月	総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。
12月	地上デジタル放送の本放送開始。
平成16年2月	有償一般募集により発行済株式総数が180,000株、資本金が41,792百万円増加。
3月	第三者割当増資により発行済株式総数が20,000株、資本金が4,643百万円増加。
5月	株式分割により発行済株式総数が1,274,304.20株増加。

【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

1. 放送法に基づくテレビジョン放送
2. 放送業務一般
3. 放送番組、録音・録画物及び映画の制作、販売、配給並びに輸出入に関する業務
4. 出版物の刊行並びに販売
5. 放送関連技術の開発、指導並びに販売
6. 電子機器、情報機器及びその利用技術の開発、指導並びに販売
7. 映画、音楽、美術、その他の文化事業及びスポーツ事業の企画、制作、興行並びにその販売
8. 著作権、著作隣接権及び工業所有権の取得並びに使用許諾
9. 著作物・標章等を複製、使用した録音・録画テープ、ビデオディスク、レコード、日用品雑貨、スポーツ用品、衣類、家具、飲食物の販売
10. 政治、経済、文化、生活、その他の情報収集、処理及び販売
11. 不動産、設備、機器及びその使用権の賃貸
12. 電気通信事業法に定める電気通信事業
13. 前各号に附帯する一切の業務

事業の内容

当社は、放送法に基づくテレビジョン放送を主たる事業とし、テレビ放送時間の販売、番組の販売を行っております。

【資本の額及び発行済株式の総数】

(平成17年1月18日現在)

資本の額	発行済株式の総数
106,200,350,000円	2,548,608.40株

【大株主】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合(%)
㈱ニッポン放送	東京都千代田区有楽町1丁目9番3号	573	22.51
東宝㈱	東京都千代田区有楽町1丁目2番1号	146	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	111	4.38
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	97	3.83
㈱文化放送	東京都新宿区若葉1丁目5番地	77	3.06
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 (常任代理人㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX351BOSTON, MASSACHUSETTS 02101U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	44	1.73
㈱ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	39	1.56
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX351BOSTON, MASSACHUSETTS 02101U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	33	1.30
バンクオブパーミュダリミテッドハミルトン (常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	6FRONTSTREET, P.O. BOXHM1020, HAMILTONHMDX, BERMUDA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	28	1.12

株みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	24	0.94
計		1,177	46.19

(注1) 上記のほか当社保有の自己株式59,671株があります。

(注2) 上記のほか証券保管振替機構名義の株式が78,668株あります。

【役員の職歴及び所有株式の数】

(平成17年1月18日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		日枝久	昭和12年12月31日生	昭和36年4月 当社入社 昭和55年5月 当社編成局長 昭和58年6月 当社取締役編成局長 昭和61年6月 当社常務取締役 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成4年6月 株式会社産業経済新聞社取締役 平成4年11月 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. 代表取締役会長(現) 平成5年6月 株式会社産業経済新聞社取締役相 談役(現) 平成11年11月 FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC. 代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現) 平成15年4月 社団法人日本民間放送連盟会長 (現)	1,500
取締役副会長		尾上規喜	昭和10年3月16日生	昭和33年12月 当社入社 昭和62年6月 当社技術局長 平成元年6月 当社取締役技術局長 平成3年6月 当社取締役人事局長 平成4年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役社長室担当・管理 業務本部長 平成11年6月 当社代表取締役副社長業務総括 平成13年6月 当社取締役相談役 平成15年6月 当社取締役副会長(現)	600
代表取締役 社長		村上光一	昭和15年3月2日生	昭和37年4月 当社入社 昭和63年7月 当社編成局長 平成3年6月 当社取締役編成局長 平成3年7月 株式会社フジテレビ出版代表取締 役社長 平成7年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社常務取締役番組審議室担当・ メディア事業本部長 平成10年6月 エールエムエヌジャパン株式会社 代表取締役会長(現)	300

				平成11年6月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年6月	当社専務取締役業務推進本部長 番組審議室担当 日本映画衛星放送株式会社代表取締役社長 当社専務取締役業務推進本部長 番組審議室・社長室担当 当社代表取締役社長(現)	
専務取締役	技術統括 デジタル技術推進室担当	横井亮介	昭和17年1月16日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術局長 当社常務取締役技術本部長 当社専務取締役技術本部長 当社専務取締役技術統括 当社専務取締役技術統括、デジタル技術推進室担当(現)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
専務取締役	財務統括	糸山雄二	昭和16年6月8日生	昭和47年1月 平成5年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社経理局長 当社取締役経営管理本部経理局長 当社常務取締役経理担当 当社常務取締役経営管理本部長 当社専務取締役財務統括、経営企画担当 当社専務取締役財務統括(現)	30
常務取締役	国際・報道・生活情報担当	大戸宏	昭和19年1月4日生	昭和44年4月 平成6年7月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年1月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 当社報道局長 当社取締役報道本部報道局長 当社取締役報道制作本部報道・生活情報担当 当社取締役報道情報副本部長 当社常務取締役報道情報本部長 当社常務取締役国際・報道・生活情報担当(現)	30
常務取締役	スポーツ担当	阿久澤雄次	昭和16年9月1日生	昭和39年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成13年6月	当社入社 当社ネットワーク局長 当社取締役スポーツ局長 鹿児島テレビ放送株式会社代表取締役副社長 株式会社ケーティーエスクリエイティブ代表取締役社長 当社常務取締役スポーツ担当(現)	100
常務取締役	経営企画・特命事項担当	境政郎	昭和15年1月15日生	昭和39年4月 平成7年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年3月	当社入社 当社経営企画局長 当社取締役経営管理本部経営企画局長 当社取締役経営企画・秘書室・法務室担当兼法務室長 当社取締役新規事業・IR担当 株式会社ピープル・ワールド(現株式会社フジテレビフューチャネット)代表取締役社長 当社常務取締役IR・特命事項担当 株式会社フジテレビサービス代表	24

				平成16年6月	取締役社長(現) 当社常務取締役経営企画・特命事項担当(現)	
常務取締役	ネットワーク・電波企画室担当	尼野千博	昭和14年5月13日生	昭和34年1月 平成5年7月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 当社総合開発局長 当社取締役メディア事業本部総合開発局長 株式会社新宿ケーブルネットワーク代表取締役社長 当社取締役ネットワーク・電波企画室担当 当社常務取締役ネットワーク・電波企画室担当(現)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
常務取締役	営業統括事業・ライセンス開発・デジタルコンテンツ担当	竹内次也	昭和19年2月13日生	昭和42年7月 平成5年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社営業局長 当社取締役営業統括本部営業担当 当社常務取締役営業・事業統括 当社常務取締役営業統括、事業・ライセンス担当 当社常務取締役営業統括、事業・ライセンス開発・デジタルコンテンツ担当(現)	30
常務取締役	総務・人事・情報システム・番組審議室担当	宮内正喜	昭和19年1月28日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年4月	当社入社 当社編成制作本部編成制作局長 当社執行役員編成制作本部編成制作局長 当社常務取締役編成・制作・広報担当 株式会社フジテレビ出版代表取締役社長(現) 当社常務取締役編成・制作・広報・権利開発担当 当社常務取締役総務・人事・情報システム・番組審議室担当(現) FUJISANKEICALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC. 代表取締役社長(現)	66
取締役	経理・経営管理担当兼経営管理局長	嘉納修治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社経営管理本部経理局長 当社取締役経理担当 当社取締役経理・経営管理担当兼経営管理局長(現)	42
取締役	営業担当	豊田皓	昭和21年4月28日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成13年6月	当社入社 当社営業統括本部営業局長 当社取締役営業担当(現)	102
取締役	編成制作・映画事業・広報・美術制作担当兼編成制作局長	山田良明	昭和21年12月18日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社編成制作本部広報室長 当社執行役員広報局長 当社取締役編成制作・映画事業・広報・美術制作担当兼編成制作局長(現)	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
取締役相談役		羽佐間重彰	昭和3年5月3日生	昭和33年8月	株式会社ニッポン放送入社	600

				昭和52年6月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成2年9月 平成4年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成8年10月 平成9年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月	株式会社ポニー・株式会社キャニオンレコード(現株式会社ポニーキャニオン)各代表取締役社長 当社代表取締役社長 株式会社ニッポン放送代表取締役社長 株式会社ポニーキャニオン代表取締役会長 株式会社産業経済新聞社代表取締役社長 株式会社ニッポン放送取締役相談役(現) 当社取締役相談役(現) 関西テレビ放送株式会社取締役 株式会社ポニーキャニオン代表取締役相談役 同社取締役相談役 株式会社産業経済新聞社代表取締役会長 株式会社ポニーキャニオン相談役 株式会社ポニーキャニオン顧問(現) 株式会社産業経済新聞社代表取締役相談役(現)	
取締役		川内通康	昭和10年12月2日生	昭和34年4月 昭和54年6月 昭和58年2月 昭和60年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成15年12月	株式会社ニッポン放送入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社産業経済新聞社取締役 株式会社ニッポン放送代表取締役会長 株式会社ニッポン放送取締役相談役(現)	600
取締役		亀淵昭信	昭和17年3月1日生	昭和39年4月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成2年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年6月	株式会社ニッポン放送入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社ポニーキャニオン専務取締役 当社取締役 株式会社ニッポン放送代表取締役社長(現) 株式会社サンケイビル取締役(現) 株式会社フジサンケイリビングサービス取締役(現) 株式会社サンケイリビング新聞社取締役(現) 株式会社彫刻の森取締役(現) 当社取締役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
取締役		松岡功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和45年3月 昭和49年8月	東宝株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長	600

				昭和52年 5月 昭和63年12月 平成 7年 5月	同社代表取締役社長 当社取締役(現) 東宝株式会社代表取締役会長(現)	
取締役		佐藤重喜	昭和12年 5月30日生	昭和37年 4月 平成 2年 6月 平成 7年 6月 平成11年 3月 平成11年 6月	株式会社文化放送入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社文化放送代表取締役社長 (現) 当社取締役(現)	
取締役		若松信重	大正14年 1月 1日生	昭和20年10月 昭和54年 1月 昭和54年 6月 昭和62年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 6月	株式会社中部日本新聞社(現株式 会社中日新聞社)入社 同社専務取締役東京本社代表 東海テレビ放送株式会社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 東海テレビ放送株式会社代表取締 役会長(現)	
取締役		出馬迪男	昭和12年 1月20日生	昭和38年 1月 昭和62年 6月 昭和63年 6月 平成 3年 6月 平成 4年 6月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成11年 6月 平成11年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月	当社入社 当社取締役営業局長 当社常務取締役営業担当 当社専務取締役総括担当 株式会社ニッポン放送取締役 関西テレビ放送株式会社取締役 当社代表取締役副社長営業統括本 部長 株式会社リビングプロシード代表 取締役会長 株式会社フジサンケイリビングサ ービス代表取締役会長 株式会社サンケイリビング新聞社 代表取締役会長 当社代表取締役副社長営業総括兼 営業統括本部長特命事項担当 関西テレビ放送株式会社代表取締 役社長(現) 当社取締役(現)	700
取締役		別府隆文	昭和 8年 6月30日生	昭和33年 4月 昭和60年 7月 平成元年 6月 平成 7年 6月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月	株式会社テレビ西日本入社 同社制作局長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)	
常勤監査役		近藤俊一郎	昭和 5年 5月21日生	昭和28年 4月 昭和62年 7月 平成元年 6月 平成 4年 6月 平成 5年 6月 平成 9年 6月 平成10年 7月 平成10年 6月	株式会社産業経済新聞社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副会長 同社顧問(現) 当社常勤監査役(現)	
常勤監査役		伊藤八朗	昭和10年 9月15日生	昭和41年 1月 昭和62年 6月	当社入社 当社経理局長	2

				平成2年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社取締役経理局長 株式会社共同テレビジョン常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社常勤監査役(現)		
監査役		石川六郎	大正14年11月5日生	昭和23年3月 昭和30年1月 昭和53年2月 昭和59年2月 平成元年6月 平成5年7月 平成5年8月 平成6年6月	運輸省入省 鹿島建設株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現) 東京商工会議所名誉会頭(現) 日本商工会議所名誉会頭(現) 鹿島建設株式会社代表取締役名誉会長(現)		
監査役		茂木友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 昭和54年3月 昭和57年3月 昭和60年10月 平成元年3月 平成6年3月 平成7年2月 平成15年6月 平成16年6月	野田醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 キッコーマン株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社監査役(現) キッコーマン株式会社代表取締役会長(現)		
計							5,464

(注1) 取締役川内通康、松岡功、佐藤重喜、若松信重及び別府隆文は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役近藤俊一郎、石川六郎及び茂木友三郎は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2【経理の状況】

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第62期連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第63期連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、第63期連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第62期連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第63期連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

(2)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第63期中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、第64期中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、第64期中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第63期中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び第64期中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第63期中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		第64期中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		第63期連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		27,759		40,272		26,665	
2 受取手形及び売掛金		98,719		100,986		96,978	
3 有価証券		55,246		91,614		115,240	
4 たな卸資産		27,347		23,924		20,968	
5 信託受益権		-		33,520		59,781	
6 その他流動資産		24,504		14,617		16,051	
7 貸倒引当金		251		233		270	
流動資産合計		233,324	44.3	304,702	47.6	335,416	53.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	3	97,977		91,838		93,685	
(2) 土地		15,406		20,558		4,388	
(3) その他有形固定資産	3	14,269	127,652	24.2	15,222	127,618	19.9
2 無形固定資産		33,849	6.4	34,280	5.4	33,069	5.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		114,946		161,962		132,014	
(2) その他投資		18,365		16,002		13,165	
(3) 貸倒引当金		1,149	132,163	25.1	4,330	173,634	27.1
固定資産合計		293,665	55.7	335,533	52.4	290,370	46.4
資産合計		526,990	100.0	640,236	100.0	625,786	100.0

区分	注記 番号	第63期中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		第64期中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		第63期連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		48,069		44,464		43,637	
2 短期借入金		2,185		1,910		2,072	
3 返品調整引当金		146		119		131	
4 契約解除損失引当金		-		1,129		-	
5 その他流動負債		46,212		48,678		37,758	
流動負債合計		96,614	18.3	96,302	15.0	83,600	13.4
固定負債							
1 新株予約権付社債		371		336		332	
2 退職給付引当金		24,337		24,208		23,232	
3 役員退職慰労引当金		1,906		2,257		2,123	
4 その他固定負債		3,756		3,394		6,947	
固定負債合計		30,370	5.8	30,196	4.7	32,635	5.2
負債合計		126,985	24.1	126,498	19.7	116,235	18.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,405	1.4	8,130	1.3	7,680	1.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		59,764	11.3	106,200	16.6	106,200	17.0
資本剰余金							
資本剰余金		87,228	16.6	133,664	20.9	133,664	21.4
利益剰余金							
利益剰余金		242,801	46.1	261,056	40.8	252,821	40.4
土地再評価差額金							
土地再評価差額金		2,109	0.4	2,106	0.3	2,108	0.3
その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金		16,745	3.2	19,614	3.0	24,199	3.9
為替換算調整勘定							
為替換算調整勘定		88	0.0	897	0.1	985	0.2
自己株式							
自己株式		16,139	3.1	16,139	2.5	16,139	2.6
資本合計		392,599	74.5	505,606	79.0	501,870	80.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		526,990	100.0	640,236	100.0	625,786	100.0

第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1【届出書提出日現在における株券等の所有状況】

(1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	5,043,900 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	5,043,900		
所有株券等の合計数	5,043,900		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(2)【公開買付者による株券等の所有状況】

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	4,064,660 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	4,064,660		
所有株券等の合計数	4,064,660		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(3)【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者合計)】

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	979,240 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			

新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	979,240		
所有株券等の合計数	979,240		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者ごとの内訳)】

【特別関係者】

氏名又は名称	株式会社ニッポン放送
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号
職業又は事業の内容	ラジオ放送
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者

氏名又は名称	株式会社フジサンケイアドワーク
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町二丁目2番1号
職業又は事業の内容	広告代理店業
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

氏名又は名称	株式会社フジランド
住所又は所在地	東京都千代田区平河町二丁目7番1号
職業又は事業の内容	レストラン経営、保養施設の管理運営、賃貸ビル、学生会館の運営
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

氏名又は名称	株式会社サンケイビル
住所又は所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号大手町ビルヂング
職業又は事業の内容	ビル賃貸・不動産取引
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号

	電話番号03-5500-8888（大代表）
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

氏名又は名称	株式会社共同テレビジョン
住所又は所在地	東京都中央区築地五丁目 6 番10号浜離宮パークサイドプレイス11F・12F
職業又は事業の内容	テレビ番組、CM、PR映像等の作成
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目 4 番 8 号 電話番号03-5500-8888（大代表）
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

氏名又は名称	株式会社産業経済新聞社
住所又は所在地	東京都千代田区大手町一丁目 7 番 2 号
職業又は事業の内容	新聞の発行
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目 4 番 8 号 電話番号03-5500-8888（大代表）
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

氏名又は名称	株式会社サンケイシステム開発
住所又は所在地	東京都千代田区内神田 1 丁目 2 番 6 号
職業又は事業の内容	情報開発業
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目 4 番 8 号 電話番号03-5500-8888（大代表）
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

氏名又は名称	村上光一
住所又は所在地	東京都港区台場二丁目 4 番 8 号（公開買付者所在地）
職業又は事業の内容	公開買付者代表取締役社長/対象者取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目 4 番 8 号 電話番号03-5500-8888（大代表）
公開買付者との関係	公開買付者の役員/公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	糸山雄二
住所又は所在地	東京都港区台場二丁目 4 番 8 号（公開買付者所在地）

職業又は事業の内容	公開買付者専務取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者の役員

氏名又は名称	境政郎
住所又は所在地	東京都港区台場二丁目4番8号(公開買付者所在地)
職業又は事業の内容	公開買付者常務取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者の役員

氏名又は名称	嘉納修治
住所又は所在地	東京都港区台場二丁目4番8号(公開買付者所在地)
職業又は事業の内容	公開買付者取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者の役員

氏名又は名称	羽佐間重彰
住所又は所在地	東京都港区台場二丁目4番8号(公開買付者所在地)
職業又は事業の内容	公開買付者取締役相談役/対象者取締役相談役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者の役員/公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	川内通康
住所又は所在地	東京都港区台場二丁目4番8号(公開買付者所在地)
職業又は事業の内容	公開買付者取締役/対象者取締役相談役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者の役員/公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	亀淵昭信
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者代表取締役社長/公開買付者取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員/公開買付者の役員

氏名又は名称	天井邦夫
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者代表取締役副社長
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	磯原裕
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者専務取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	佐々木博志
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者常務取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	小笠原徹
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者常務取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	宮本幸一
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者常務取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	近衛正通
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	村山淳一
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	大沼渉
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	熊田忠雄
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号

	電話番号03-5500-8888（大代表）
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	甲田秀臣
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号（対象者所在地）
職業又は事業の内容	対象者取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888（大代表）
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	稲葉昭典
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号（対象者所在地）
職業又は事業の内容	対象者取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888（大代表）
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	五島哲
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号（対象者所在地）
職業又は事業の内容	対象者取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888（大代表）
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	鈴木隆敏
住所又は所在地	東京都千代田区有楽町一丁目9番3号（対象者所在地）
職業又は事業の内容	対象者監査役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888（大代表）
公開買付者との関係	公開買付者に対し特別資本関係を有する対象者の役員

氏名又は名称	清原武彦
住所又は所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号（株式会社産業経済新聞社所在地）

職業又は事業の内容	株式会社産業経済新聞社代表取締役会長
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	住田良能
住所又は所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号(株式会社産業経済新聞社所在地)
職業又は事業の内容	株式会社産業経済新聞社代表取締役社長
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	齊藤徹
住所又は所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号(株式会社産業経済新聞社所在地)
職業又は事業の内容	株式会社産業経済新聞社専務取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	根岸昭正
住所又は所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号(株式会社産業経済新聞社所在地)
職業又は事業の内容	株式会社産業経済新聞社専務取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	宗近良一
住所又は所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号(株式会社産業経済新聞社所在地)
職業又は事業の内容	株式会社産業経済新聞社常務取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	加藤雅己
--------	------

住所又は所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号(株式会社産業経済新聞社所在地)
職業又は事業の内容	株式会社産業経済新聞社常務取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	北井良彦
住所又は所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号(株式会社産業経済新聞社所在地)
職業又は事業の内容	株式会社産業経済新聞社常務取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	松下幸生
住所又は所在地	東京都港区虎ノ門三丁目6番2号 (株式会社ティーコムコーポレーション所在地)
職業又は事業の内容	株式会社ティーコムコーポレーション取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	石川博康
住所又は所在地	東京都中野区本町二丁目46番2号(株式会社ディノス所在地)
職業又は事業の内容	株式会社ディノス代表取締役会長
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	朝妻春昭
住所又は所在地	東京都港区北青山三丁目3番5号 (株式会社フジパシフィック音楽出版所在地)
職業又は事業の内容	株式会社フジパシフィック音楽出版代表取締役社長
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	猪嶋大
住所又は所在地	東京都千代田区平河町二丁目7番1号(株式会社フジランド所在地)
職業又は事業の内容	株式会社フジランド代表取締役会長
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	小林静雄
住所又は所在地	東京都港区台場二丁目4番8号(株式会社ビーエスフジ所在地)
職業又は事業の内容	株式会社ビーエスフジ取締役
連絡先	連絡者株式会社フジテレビジョン 経営企画局執行役員局長飯島一暢 連絡場所東京都港区台場二丁目4番8号 電話番号03-5500-8888(大代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

【所有株券等の数】

株式会社ニッポン放送

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	75,820(株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	75,820		
所有株券等の合計数	75,820		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

株式会社フジサンケイアドワーク

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	1,000(株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			

新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	1,000		
所有株券等の合計数	1,000		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

株式会社フジランド

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	1,000 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	1,000		
所有株券等の合計数	1,000		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

株式会社サンケイビル

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	776,960 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	776,960		
所有株券等の合計数	776,960		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

株式会社共同テレビジョン

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	1,000 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	1,000		
所有株券等の合計数	1,000		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

株式会社産業経済新聞社

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	74,740 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	74,740		
所有株券等の合計数	74,740		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

株式会社サンケイシステム開発

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	500 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	500		
所有株券等の合計数	500		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

村上光一

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	400 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	400		
所有株券等の合計数	400		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

糸山雄二

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	100 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	100		
所有株券等の合計数	100		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

境政郎

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	100 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	100		
所有株券等の合計数	100		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

嘉納修治

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	100 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	100		
所有株券等の合計数	100		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

羽佐間重彰

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	8,000 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	8,000		
所有株券等の合計数	8,000		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

川内通康

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	4,400 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	4,400		
所有株券等の合計数	4,400		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

亀淵昭信

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	5,500 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	5,500		
所有株券等の合計数	5,500		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

天井邦夫

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	3,800 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	3,800		
所有株券等の合計数	3,800		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

磯原裕

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	3,120 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	3,120		
所有株券等の合計数	3,120		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

佐々木博志

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	200 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	200		
所有株券等の合計数	200		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

小笠原徹

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	600 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	600		
所有株券等の合計数	600		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

宮本幸一

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	1,100 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	1,100		
所有株券等の合計数	1,100		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

近衛正通

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	2,600 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	2,600		
所有株券等の合計数	2,600		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

村山淳一

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	1,100 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	1,100		
所有株券等の合計数	1,100		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

大沼涉

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	200 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	200		
所有株券等の合計数	200		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

熊田忠雄

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	2,300 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	2,300		
所有株券等の合計数	2,300		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

甲田秀臣

	所有する株券等の数	令第7条第3項 第2号に該当する 株券等の数	令第7条第3項 第3号に該当する 株券等の数
株券	1,100 (株)	(株)	(株)
新株引受権証書			
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等預託証券()			
合計	1,100		
所有株券等の合計数	1,100		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

2【株券等の取引状況】

該当事項はありません。

3【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

4【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

なお、商法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者が公開買付期間中に自己株式を買い受けることがあります。この場合、対象者は市場価格にて当該自己株式を買い受けます。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

当社と対象者との取引金額は以下のとおりです。なお、当社と対象者の役員の間には、重要な取引はございません。

(単位：百万円)

期別	平成14年3月期 (第61期) 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 (第62期) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成16年3月期 (第63期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
取引内容			
番組素材、映画配分金、 宣伝広告等の支払	33	27	60
放送料・イベント収入等	25	10	16
事務所賃貸収入等	666	657	650

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

本公開買付けについては、対象者の取締役会の賛同を得ております。

第5【対象者の状況】

1【最近3年間の損益状況等】

(1)【損益の状況】

決算年月	平成14年3月 (第69期)	平成15年3月 (第70期)	平成16年3月 (第71期)
売上高	36,785百万円	33,724百万円	30,843百万円
売上原価	-百万円	-百万円	-百万円
販売費及び一般管理費	36,472百万円	33,621百万円	30,326百万円
営業外収益	1,111百万円	1,206百万円	1,126百万円
営業外費用	340百万円	414百万円	543百万円
当期純利益(当期純損失)	382百万円	4,352百万円	15,020百万円

(注1) 売上高には損益計算書の営業収益の数値を記載しています。なお、消費税等は含まれていません。

(注2) 販売費及び一般管理費には損益計算書の営業費用の数値を記載しています。

(注3) 第69期については対象者の第69期有価証券報告書(平成14年6月26日提出)、第70期については対象者の第70期有価証券報告書(平成15年6月26日提出)、第71期については対象者の第71期有価証券報告書(平成16年6月29日提出)より引用しました。

(2)【1株当たりの状況】

決算年月	平成14年3月 (第69期)	平成15年3月 (第70期)	平成16年3月 (第71期)
1株当たり当期純損益	11.66円	131.98円	457.99円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	7.00円 (2.00)円	10.00円 (2.00)円	15.00円 (2.00)円
1株当たり純資産額	1,149.05円	1,273.08円	1,742.65円

(注1) 第69期の1株当たり配当額7円には、特別配当3円が含まれております。

(注2) 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(注3) 第70期の1株当たり配当額10円には、特別配当6円が含まれております。

(注4) 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注5) 第71期の1株当たり配当額15円には、開局50周年記念配当10円が含まれております。

(注6) 上記(注1から注5を含みます。)は、第69期については対象者の第69期有価証券報告書(平成14年6月26日提出)、第70期については対象者の第70期有価証券報告書(平成15年6月26日提出)、第71期については対象者の第71期有価証券報告書(平成16年6月29日提出)より引用しました。

2【株価の状況】

(単位:円)

証券取引所名 又は 証券業協会名		株式会社東京証券取引所市場第二部						
月別		平成16年 7月	平成16年 8月	平成16年 9月	平成16年 10月	平成16年 11月	平成16年 12月	平成17年 1月
株価	最高株価	5,700	5,630	5,630	5,250	5,000	5,200	5,600
	最低株価	5,000	5,000	5,020	4,500	4,620	4,760	5,130

(注) 平成17年1月については、1月17日までのものです。

3【株主の状況】

(1)【所有者別の状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		49	16	122	49		1,344	1,580	

所有株式数 (単元)	1,056,404	52,801	1,253,101	536,115	381,576	3,279,997	30
所有株式数 の割合(%)	32.21	1.61	38.2	16.35	11.63	100.00	

(注1) 自己株式75,820株は「個人その他」に7,582単元含まれております。

(注2) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が293,083単元含まれております。

(注3) 平成15年5月28日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成15年8月1日より100株から10株に変更いたしました。

(注4) 上記(注1から注3を含みます。)は、対象者の第71期有価証券報告書(平成16年6月29日提出)より引用しました。

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱エム・エイ・シー	渋谷区恵比寿2の32の10	5,456	16.64
ボストンセーフデポジット ピーエスディーティー トリーティークライアンツ オムニバス (常任代理人香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	ONEBOSTONPLACE BOSTON, MASS. U.S.A. (中央区日本橋3の11の1)	1,836	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	中央区晴海1の8の11	1,657	5.05
日本マスタートラスト信託銀行㈱	港区浜松町2の11の3	1,587	4.84
鹿内厚子	港区高輪4の24の25	1,477	4.50
㈱みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1の3の3	1,459	4.45
㈱東京三菱銀行	千代田区丸の内2の7の1	1,231	3.76
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人㈱みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O. BOX351 BOSTON, MASS. U.S.A. (中央区日本橋兜町6の7)	1,220	3.72
鹿内宏明	港区高輪4の24の25	1,199	3.66
㈱三井住友銀行	千代田区有楽町1の1の2	781	2.38
計		17,907	54.60

(注1) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱1,657千株

日本マスタートラスト信託銀行㈱1,587千株

(注2) 前事業年度末では主要株主でなかった㈱エム・エイ・シーは当事業年度末現在では主要株主となっております。

(注3) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が2,930千株あります。

(注4) 次の株主から、当期中に変更報告書または訂正報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末における当該株主名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サウスイースタンアセット マネージメントインク	アメリカ合衆国38119テネシー州 メンフィス市ポップラーアベニュー -6410番地スイート900	4,345	13.25
(株)エムアンドエイコンサルティング	港区南麻布4の11の30	3,573	10.89
(株)エム・エイ・シー	渋谷区恵比寿2の32の10	3,052	9.31
鹿内宏明	港区高輪4の24の25	1,472	4.49
ピーターキャンディルアンドアソシエ イツ(バミューダ)リミテッド	15ALTONHILL, SOUTHAMPTON SN01, BERMUDA	1,317	4.02
鹿内厚子	港区高輪4の24の25	800	2.44

(注5) 上記(注1から注4を含みます。)は、対象者の第71期有価証券報告書(平成16年6月29日提出。平成16年12月15日提出の当該有価証券報告書の訂正報告書及び平成16年12月28日提出の当該有価証券報告書の訂正報告書により訂正されたもの)より引用しました。

(注6) 対象者は、平成16年12月13日に第72期半期報告書を提出しました。この半期報告書によれば、対象者の平成16年9月30日時点の大株主の状況は下記のとおりです。

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)エム・エイ・シー	渋谷区恵比寿2の32の10	5,456	16.64
(株)フジテレビジョン	港区台場2の4の8	4,064	12.39
ボストンセーフデポジット ビーエスディーティー トリーティークライアンツ オムニバス (常任代理人香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	ONEBOSTONPLACE BOSTON, MASS. U.S.A. (中央区日本橋3の11の1)	1,761	5.37
日本マスタートラスト信託銀行(株)	港区浜松町2の11の3	1,632	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	中央区晴海1の8の11	1,436	4.38
鹿内厚子	港区高輪4の24の25	1,430	4.36
鹿内宏明	港区高輪4の24の25	1,199	3.66
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX351 BOSTON, MASS. U.S.A. (中央区日本橋兜町6の7)	1,190	3.63
(株)サンケイビル	千代田区大手町1の6の1	776	2.37
第一生命保険(相)	千代田区有楽町1の13の1	628	1.92
計		19,578	59.69

注1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行(株)1,632千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)1,436千株

注2. 前事業年度末では主要株主でなかった(株)フジテレビジョンは、当中間会計期間末では主要株主となっております。

注3. 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が2,257千株あります。

注4. 次の株主から、当中間会計期間中に変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末における当該株主名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)MACアセットマネジメント	港区六本木6の10の1	3,761	11.47
(株)M&Aコンサルティング	港区六本木6の10の1	3,052	9.31
鹿内宏明	Flat3,29ENNISMOREGARDENS,LONDON SW71AD,U.K.	1,827	5.57
鹿内厚子	Flat3,29ENNISMOREGARDENS,LONDON SW71AD,U.K.	800	2.44

(注7) 平成16年10月1日から本公開買付届出書提出の前日までに公衆の縦覧に供された大量保有報告書の変更報告書によれば、対象者の株主の状況に以下の変更がありました。

- (1) 平成16年12月24日付けで、対象者の株式に係る株式会社MACアセットマネジメントの保有株券等の数が5,250,810株、株券等保有割合が16.01%となりました。
- (2) 平成17年1月4日付けで、対象者の株式に係る鹿内宏明氏の保有株券等の数が2,960株、株券等保有割合が0.01%、対象者の株式に係る鹿内厚子氏の保有株券等の数が10株、株券等保有割合が0.00%となりました。
- (3) 平成17年1月5日付けで、対象者の株式に係る株式会社MACアセットマネジメントの保有株券等の数が6,090,840株、株券等保有割合が18.57%となりました。

(注8) 平成17年1月7日、大和証券エスエムピーシー株式会社は、平成17年1月4日付けで対象者の発行済株式総数の8.00%にあたる2,625,000株を取得した旨のプレスリリースを行いました。

【役員】

(平成16年6月29日現在)

氏名	役名	職名	所有株式数 (株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
亀淵昭信	代表取締役社長	-	5,500	0.02
天井邦夫	代表取締役副社長	-	3,800	0.01
磯原裕	専務取締役	管理部門担当	3,120	0.01
佐々木博志	常務取締役	財務部門担当 経理局長	200	0.00
小笠原徹	常務取締役	営業部門担当	600	0.00
宮本幸一	常務取締役	編成部門担当 コンテンツ開発本部長	1,100	0.00
近衛正通	取締役	経営企画室長	2,600	0.01

村山淳一	取締役	技師長	1,100	0.00
大沼渉	取締役	総務局長	200	0.00
熊田忠雄	取締役	デジタル&イベント局 担当	2,300	0.01
甲田秀臣	取締役	技術局長	1,100	0.00
羽佐間重彰	取締役相談役	-	8,000	0.02
川内通康	取締役相談役	-	4,400	0.01
稲葉昭典	取締役	-	6,900	0.02
五島哲	取締役	-	3,400	0.01
村上光一	取締役	-	400	0.00
衛藤博啓	取締役	-	-	-
久保利英明	取締役	-	-	-
野中ともよ	取締役	-	-	-
山中正道	常勤監査役	-	-	-
赤木宏行	監査役	-	-	-
伊藤八朗	監査役	-	-	-
鈴木隆敏	監査役	-	-	-
計	23名		44,720	0.14

(注1) 取締役五島哲、衛藤博啓、久保利英明及び野中ともよは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

(注2) 監査役赤木宏行及び伊藤八朗は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

(注3) 上記(注1及び注2を含みます。但し、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を除きます。)は、対象者の第71期有価証券報告書(平成16年6月29日提出)より引用しました。

(注4) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合については、小数点以下第3位を四捨五入しています。

4【その他】

本公開買付けが成功裏に終了した場合、対象者が保有する当社株式に係る議決権が商法241条3項により消滅しますので、当社における電波法及び放送法上の外資規制との関係で、必要に応じて対象者が当該株式の消費貸借等適切な対応策を実施することを検討しております。